

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	静岡東都医療専門学校
設置者名	学校法人原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
医療専門課程	理学療法学科	夜・通信	24 単位	13 単位	
	柔道整復学科	夜・通信	18 単位	10 単位	
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表を学科別シラバスにファイリングし、学校受付カウンターに設置し、学生以外でも自由閲覧できるように開示している

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	静岡東都医療専門学校
設置者名	学校法人原学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

今年度は静岡東都医療専門学校・実態報告冊子として、学校受付カウンターにて自由閲覧とする

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社ユニバーサル プロジェクト 役員	令和7年5月28 日～4年後の定 時評議員会が終 了する時まで	組織運営体制への チェック機能
非常勤	公益社団法人 有隣厚生会 役員	令和7年5月28 日～4年後の定 時評議員会が終 了する時まで	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	静岡東都医療専門学校
設置者名	学校法人原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) ・授業計画の作成過程 例年1月に授業担当教員に対してシラバス作成依頼をし、3月までに回収を終えるようにしている。 ・シラバスの作成 学科ごとに全学年のシラバスを確認終了次第、印刷を行い冊子とする。 ・シラバスの公表時期 新年度オリエンテーションの時期に合わせ、学校受付カウンターにて自由閲覧可能な状態としている。 ・成績評価の方法や基準について 新年度オリエンテーションにて、成績評価の方法や基準について掲載されている学生便覧に基づき、説明するとともに配布し、いつでも閲覧できるようにしている。	
授業計画書の公表方法	学校受付カウンター・図書室に設置された学科別シラバスを自由閲覧できるようにしている。
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) シラバスに学力考查内容を明示し、期末試験まで実施の上総合的に成績評価を勘案している。評価は、学科学年ごとに成績判定会議を行い、期末試験の成績結果報告書を参考資料に協議し、校長が成績評価を認定し決定としている。 評価は100点満点として、90点以上をS、80点以上をA、70点以上をB、60点以上をC、60点未満をDと表記し、S・A・B・Cを合格、Dを不合格とする。尚、再試験受験者は、その結果が60点以上であっても60点として評価する。 履修単位については、S・A・B・Cは単位修得、Dは単位未修得となる。単位未修得科目については、再履修しなければならない。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価は、前期末に成績判定会議、後期末に進級判定会議を開催し、協議の上に校長が認定し確定としている。 GPA は個人成績表に記載し、客観的指標として通知している。 GPA 算出方法は、成績評価 S-4.0 点、A-3.0 点、B-2.0 点、C-1.0 点、D-0 点とした。各個人ごとに、下記の GPA 算出式により点数化した。 ※GPA= ((4.0×S 評価の単位数総和) (3.0×A 評価の単位数総和)+(2.0×B 評価の単位数総和)+(1.0×C 評価の単位数総和)+(0×D 評価の単位数総和)) ÷(取得すべき当該年度の総単位数)	
客観的な指標の算出方法の公表方法	新年度のオリエンテーションにて、学生便覧を配布するとともに、学校受付カウンター・図書室にて閲覧できるようにしている。
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 各学科の所定教育課程を履修し、単位をすべて修得した者は、 1. 資格取得に必要な医療知識と専門的技能が身に付いている。 2. 常に進歩する医療を学ぶ向上心が身に付いている。 3. 人を思いやる・慈しむ心が涵養され、高い倫理観を備えている。 ことの証であり、医療専門課程高度専門士（4 年制）・専門士（3 年制）を授与し、卒業を認定する。 すなわち、国家試験を受験し合格する力を備えていること、また医療人として巣立つ準備が完了したことになる。 上記を踏まえて、卒業認定会議の議を経て、校長が卒業を認定する。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	新年度のオリエンテーションにて、学生便覧および「学びの道標」を配布するとともに、学校受付カウンター・図書室にて閲覧できるようにしている。

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	静岡東都医療専門学校
設置者名	学校法人原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	今年度は静岡東都医療専門学校・実態報告冊子として、学校受付カウンターにて自由閲覧とする
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療分野		医療専門課程	理学療法学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼	3,410 時間/175 単位 単位時間／単位	2,130 時間 /130 単位	270 時間 /18 単位	1010 時間 /27 単位		
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		91 人	0 人	7 人	40 人	47 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） シラバスを作成し、授業の方法や内容は計画通り進めることを原則とする。 年間予定、週間予定を作成し、すべての授業の進捗管理をする。
成績評価の基準・方法
（概要）評価は100点満点として、90点以上をS、80点以上をA、70点以上をB、60点以上をC、60点未満をDと表記し、S・A・B・Cを合格、Dを不合格とする。 担当教員が学力考査（小テスト・中間テストなど）を行い、期末試験を実施後に総合的に勘案する。
卒業・進級の認定基準
（概要）卒業認定は、学科所定の授業科目のすべての単位を修得した学生について、卒業認定会議の議を経て校長が認定する。 進級認定は、在籍する学年の授業科目のすべての単位を修得した学生について、進級判定会議の議を経て校長が認定する。
学修支援等

(概要) 図書室及び自習スペースを設け、自由に学習活動ができる。学科教員が成績不良者や希望者に対して、補習や個別指導など学習サポート活動を実施している。メディカルサポート活動や地域ボランティア活動に参加し、社会人基礎力の醸成に取り組んでいる。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
35人 (100.0%)	1人 (2.9%)	32人 (91.4%)	2人 (5.7%)
(主な就職、業界等) 病院、リハビリテーション病院、整形外科、介護老人保健施設、等			
(就職指導内容) 就職説明会の実施・求人票の自由閲覧・履歴書（個人シート）記入サポート・面接指導など適宜実施している。			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・理学療法士国家試験受験資格・高度専門士			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
113人	3人	2.7%
(中途退学の主な理由) 進路変更・学習能力の未達		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談・保護者面談など早期に適宜実施し情報収集し可能な対策を実施することや学習サポートをきめ細かに実施する。		

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
医療分野		医療専門課程	柔道整復学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2,760 時間/114 単位 単位時間／単位	1770 時間 /83 単位	180 時間 /4 単位			810 時間 /27 時間
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
32 人		90 人	0 人	6 人	11 人	17 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

(概要) シラバスを作成し、授業の方法や内容は計画通り進めることを原則とする。 年間予定、週間予定を作成し、すべての授業の進捗管理をする。
成績評価の基準・方法
(概要) 評価は 100 点満点として、90 点以上を S、80 点以上を A、70 点以上を B、60 点以上を C、60 点未満を D と表記し、S・A・B・C を合格、D を不合格とする。 担当教員が学力考査（小テスト・中間テストなど）を行い、期末試験を実施後に総合的に勘案する。
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業認定は、学科所定の授業科目のすべての単位を修得した学生について、卒業認定会議の議を経て校長が認定する。 進級認定は、在籍する学年の授業科目のすべての単位を修得した学生について、進級判定会議の議を経て校長が認定する。
学修支援等
(概要) 図書室及び自習スペースを設け、自由に学習活動ができる。学科教員が成績不良者や希望者に対して、補習や個別指導など学習サポート活動を実施している。メディカルサポート活動や地域ボランティア活動に参加し、社会人基礎力の醸成に取り組んでいる。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
6 人 (100.0%)	人 (%)	6 人 (100.0%)	人 (%)
(主な就職、業界等) 接骨院、整骨院、整形外科、特別養護老人ホーム、等			
(就職指導内容) 就職説明会の実施・求人票の自由閲覧・履歴書（個人シート）記入サポート・面接指導など適宜実施している。			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・柔道整復師国家試験受験資格・専門士			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
27 人	1 人	3.7%
(中途退学の主な理由) 進路変更・学習能力の未達		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談・保護者面談など早期に適宜実施し情報収集し可能な対策を実施することや学習サポートをきめ細かに実施する。		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載事項)
理学療法学科	300,000 円	1,000,000 円	400,000 円	設備料 30 万、実習料 10 万
柔道整復学科	300,000 円	1,000,000 円	300,000 円	設備料 20 万、実習料 10 万
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援(任意記載事項)				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 今年度は「静岡東都医療専門学校・実態報告」冊子として、学校受付カウンターにて自由閲覧とする。		
第三者評価の基本方針(実施方法・体制)		
・学校関係者評価委員 7 名(卒業生 1 名、学識経験者 4 名、企業関係者 2 名)を構成員とし、年度毎に右記の項目評価を実施する。(①教育理念・目的 ②教育活動 ③ 学生の受け入れ ④教職員組織 ⑤施設・設備 ⑥学生生活の支援 ⑦管理・運営) ・評価結果については、会議にて教職員に公表し改善方策を 8 月頃までに策定、学校運営の改善を図る。さらに学校の組織力を高めるツールとして活用する。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
公益財団法人復康会	令和 7 年 5 月 28 日～4 年後の定時評議員会が終わる時まで	卒業生
株式会社ユニバーサルプロジェクト	令和 7 年 5 月 28 日～4 年後の定時評議員会が終わる時まで	学識経験者
公益社団法人有隣厚生会	令和 7 年 5 月 28 日～4 年後の定時評議員会が終わる時まで	学識経験者
株式会社ユニバーサルプロジェクト	令和 7 年 5 月 28 日～4 年後の定時評議員会が終わる時まで	学識経験者
医療法人社団沙羅	令和 7 年 5 月 28 日～4 年後の定時評議員会が終わる時まで	学識経験者
株式会社ユニバーサルプロジェクト	令和 7 年 5 月 28 日～4 年後の定時評議員会が終わる時まで	企業関係者
東栄商工株式会社	令和 7 年 5 月 28 日～4 年後の定時評議員会が終わる時まで	企業関係者
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 今年度は「静岡東都医療専門学校・実態報告」冊子として、学校受付カウンターにて自由閲覧とする。		
(備考)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<https://www.tohtoiryo.ac.jp/>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H122310000768
学校名 (〇〇大学 等)	静岡東都医療専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人原学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		28人（15）人	28人（15）人	56人（30）人
内 訳	第Ⅰ区分	9人	7人	
	（うち多子世帯）	（ 4人）	（ 2人）	
	第Ⅱ区分	2人	4人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	6人	4人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	5人	6人	
	区分外（多子世帯）	6人	7人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0）人
合計（年間）				56人（ 30）人
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	1人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	人	人
計	1人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	0人	前半期	後半期
		人	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	5人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	5人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。